## 4 今後3年間の転職者の採用予定等

## (1) 今後3年間の採用予定

今後3年間の転職者の採用予定をみると、「転職者を採用する予定がある」事業所割合は52.6%となっている。これを産業別にみると、「情報通信業」が70.5%で最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が65.5%、「運輸業、郵便業」が65.1%となっている。事業所規模別にみると、事業所規模が大きいほど「転職者を採用する予定がある」事業所割合が高くなっている。

「転職者を採用する予定がある」事業所について、新規学卒者との優先順をみると、「転職者を優先して採用したい」が33.2%、「新規学卒者を優先して採用したい」が12.2%となっている。産業別にみると、「転職者を優先して採用したい」は「運輸業,郵便業」が61.2%で最も高く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が47.9%、「鉱業,採石業,砂利採取業」が45.2%となっている。「新規学卒者を優先して採用したい」は「電気・ガス・熱供給・水道業」が24.6%で最も高く、次いで「不動産業,物品賃貸業」が21.0%、「金融業,保険業」が20.4%となっている。

事業所規模別に見ると、「転職者を優先して採用したい」では、おおむね、事業所規模が小さいほど事業所割合が高く、「新規学卒者を優先して採用したい」では、おおむね、事業所規模が大きいほど事業所割合が高くなっている。(表9)

表 9 産業・事業所規模、今後 3 年間に転職者を採用する予定の有無、採用の希望別事業所割合

			(単位:%	) 平成27年				
産業・事業所規模	全事業所	転職者を採用する 予定がある <sup>1)</sup>	転職者を優先 して採用した い	新規学卒者を 優先して採用 したい	どちらとも言 えない	転職者を採用 する予定はな い	未定	不明
総 数 産 集	100. 0	52. 6 (100. 0)	( 33. 2)	( 12. 2)	( 54. 7)	11.4	34. 2	1.9
<ul> <li>鉱業,採石業,砂利採取業</li> <li>健</li> <li>設</li> <li>造</li> <li>電気・ガス・熱供給・水道業</li> <li>情報</li> <li>通</li> <li>頼業,郵</li> <li>便業</li> <li>卸売業,小売業</li> </ul>	100. 0 100. 0 100. 0 100. 0 100. 0 100. 0 100. 0	42. 0 (100. 0) 56. 3 (100. 0) 50. 0 (100. 0) 26. 7 (100. 0) 70. 5 (100. 0) 65. 1 (100. 0) 48. 9 (100. 0) 37. 6 (100. 0)	( 45. 2) ( 38. 3) ( 34. 5) ( 6. 5) ( 34. 1) ( 61. 2) ( 31. 5) ( 34. 9)	( 10. 2) ( 13. 0) ( 14. 1) ( 24. 6) ( 17. 9) ( 5. 6) ( 13. 2) ( 20. 4)	( 44. 6) ( 48. 7) ( 51. 4) ( 68. 8) ( 48. 0) ( 33. 1) ( 55. 3)	15. 0 8. 8 14. 0 13. 2 8. 7 8. 5 12. 8 16. 0	39. 3 34. 4 34. 7 53. 3 18. 7 24. 8 35. 7 43. 5	3. 6 0. 5 1. 3 6. 7 2. 1 1. 6 2. 5 2. 9
不動産業,物品賃貸業学術研究,専門・技術サービス業宿泊業,飲食サービス業生活関連サービス業,娯楽業教育,学習支援業医療,福祉を6サービス業(他に分類されないもの)	100. 0 100. 0 100. 0 100. 0 100. 0 100. 0 100. 0 100. 0	51. 6 (100.0) 54. 2 (100.0) 52. 8 (100.0) 55. 7 (100.0) 65. 5 (100.0) 34. 0 (100.0) 56. 6 (100.0) 30. 4 (100.0) 55. 6 (100.0)	( 34. 9) ( 36. 4) ( 37. 8) ( 19. 6) ( 27. 7) ( 21. 9) ( 29. 8) ( 7. 7) ( 47. 9)	( 20. 4) ( 21. 0) ( 10. 0) ( 10. 7) ( 14. 0) ( 9. 1) ( 11. 3) ( 19. 2) ( 6. 8)	( 44.7) ( 42.6) ( 52.2) ( 69.8) ( 58.3) ( 69.0) ( 58.9) ( 73.0) ( 45.3)	10. 0 12. 2 13. 4 10. 0 6. 6 12. 0 10. 2 12. 6 11. 7	40. 5 32. 9 33. 5 32. 9 25. 8 49. 0 31. 2 56. 0 32. 0	2. 9 0. 7 0. 3 1. 5 2. 1 5. 0 2. 0 1. 1 0. 7
事 集 所 規 模 1,000人以上 300~999人 100~299人 30~99人 5~29人	100. 0 100. 0 100. 0 100. 0 100. 0	78. 6 (100. 0) 75. 3 (100. 0) 72. 5 (100. 0) 65. 0 (100. 0) 49. 9 (100. 0)	( 10. 4) ( 19. 3) ( 27. 4) ( 33. 9) ( 33. 5)	( 25. 0) ( 27. 1) ( 20. 8) ( 15. 2) ( 11. 0)	( 64. 6) ( 53. 6) ( 51. 7) ( 51. 0) ( 55. 5)	2. 5 4. 7 6. 3 5. 3 12. 5	18. 2 19. 2 20. 7 27. 9 35. 6	0. 7 0. 8 0. 5 1. 8 1. 9

注: 1)( )内の数値は、「転職者を採用する予定がある」事業所を100とした割合である。

## (2) 今後3年間に転職者を採用する予定の転職者の職種

今後3年間に転職者を採用する予定がある事業所において、採用予定の転職者の職種(複数回答)をみると、「専門的・技術的な仕事」とする事業所割合が45.1%で最も高く、次いで「販売の仕事」及び「サービスの仕事」が28.0%となっている。これを産業別にみると、「専門的・技術的な仕事」では「医療、福祉」が85.7%と最も高く、次いで、「学術研究、専門・技術サービス業」が82.9%、「情報通信業」が81.7%となっている。「販売の仕事」では「卸売業、小売業」が74.0%と最も高く、次いで、「金融業、保険業」が54.2%となっている。「サービスの仕事」では「宿泊業、飲食サービス業」が75.3%と最も高く、次いで、「生活関連サービス業、娯楽業」が67.2%となっている。

事業所規模別にみると、「管理的な仕事」、「専門的・技術的な仕事」及び「事務的な仕事」 は事業所規模が大きいほど事業所割合が高いが、「販売の仕事」、「サービスの仕事」及び「建 設・採掘の仕事」は事業所規模が小さいほど事業所割合が高くなっている。(表 10)

表 10 産業・事業所規模、今後3年間に転職者を採用する予定の転職者の職種別事業所割合

											(単	位:%)	平成27年
産業・事業所規模		今後3年間に転職者を採用する予定の転職者の職種								種(複数回答)			
	転職者を 採用する 予定があ る事業所	管理的な 仕事	専門的・ 技術的な 仕事	事務的な 仕事	販売の仕 事	サービス の仕事	保安の仕 事	生産工程 の仕事	輸送・機 械運転の 仕事	建設・採掘の仕事	運搬・清 掃・包装 等の仕事	その他の 仕事	不明
総数	100.0	13. 0	45. 1	23. 6	28. 0	28. 0	2. 5	11.3	7. 1	6. 6	5. 9	5. 5	1. 5
産業													
鉱業,採石業,砂利採取業	100.0	11.5	29. 3	19.4	6. 5	1. 7	2.9	32.3	38. 4	57. 9	6.2	3. 3	0.3
建 設 業	100.0	12.3	48. 5	15.7	4. 4	2. 7	0.3	2.2	6. 7	56. 5	3.9	7. 2	1.8
製 造 業	100.0	13.5	47.5	19. 1	18.7	3. 5	1.5	65.3	6. 7	2.4	8.0	4. 4	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.0	81.5	37.9	20.9	9.6	10.6	1.1	7.6	13.9	2.8	5.0	2.5
情報 通信 業	100.0	8. 7	81.7	18.2	22.0	8. 1	0.9	2.3	0.7	0.7	0.7	1.7	1.0
運 輸 業 , 郵 便 業	100.0	10.7	14. 1	24.4	6.0	15. 1	0.4	3.5	70.4	2.0	24.4	1.8	0.8
卸 売 業 , 小 売 業	100.0	7.0	30.7	21.4	74.0	23.8	1.9	6.4	1.3	1.5	4.7	4.7	2.2
金融業,保険業	100.0	13.7	23.8	66.3	54. 2	15. 5	4.2	2.5	2.6	2.5	2.6	5. 5	2.1
不動産業,物品賃貸業	100.0	20.2	33. 4	37.0	49. 4	44. 4	3.6	3.5	5.0	1.5	3.9	7. 5	2.4
学術研究,専門・技術サービス業	100.0	10.7	82. 9	33.9	5.8	3. 7	2.1	2.2	-	2.0	1.8	5. 5	0.2
宿泊業,飲食サービス業	100.0	18.3	31.7	16.6	28.7	75. 3	4.0	9.4	4. 1	2.5	4.3	8. 2	1.9
生活関連サービス業,娯楽業	100.0	17.3	31.8	25.3	10.0	67. 2	1.2	7.3	1.5	-	3.4	4.3	0.9
教 育 , 学 習 支 援 業	100.0	10.5	71. 1	39.8	2.3	15.4	0.7	-	3.8	-	1.9	6. 5	4.1
医療 ,福祉	100.0	13.8	85. 7	24.4	0.9	32. 3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.3	3.6	0.1
複合サービス事業	100.0	11.4	27. 2	73.7	41.2	34.6	1.5	5.5	4.9	1.5	2.0	13.7	3.2
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	23.0	36. 2	27.2	8.7	20.5	14.8	7.6	7.5	2. 2	19.1	11.2	2.1
事 業 所 規 模													
1,000人以上	100.0	23.0	81.5	48.2	15.5	11.4	5.7	20.2	3. 1	0.7	5.6	4. 1	0.3
300~999人	100.0	17.3	68. 1	39.8	16. 1	17.7	6.2	18. 1	3.6	1.3	6.6	3. 9	0.5
100~299人	100.0	15.1	55. 1	29.9	20.1	18. 2	4.2	19.4	10.4	2.0	8.4	3. 7	1.1
30~99人	100.0	13.8	50.0	23.7	23.5	24.9	3. 1	14.8	9.8	3.5	7.3	5. 1	1.5
5~29人	100.0	12.7	43. 4	23. 1	29.3	29. 2	2.2	10.1	6.4	7. 5	5.5	5. 7	1.5